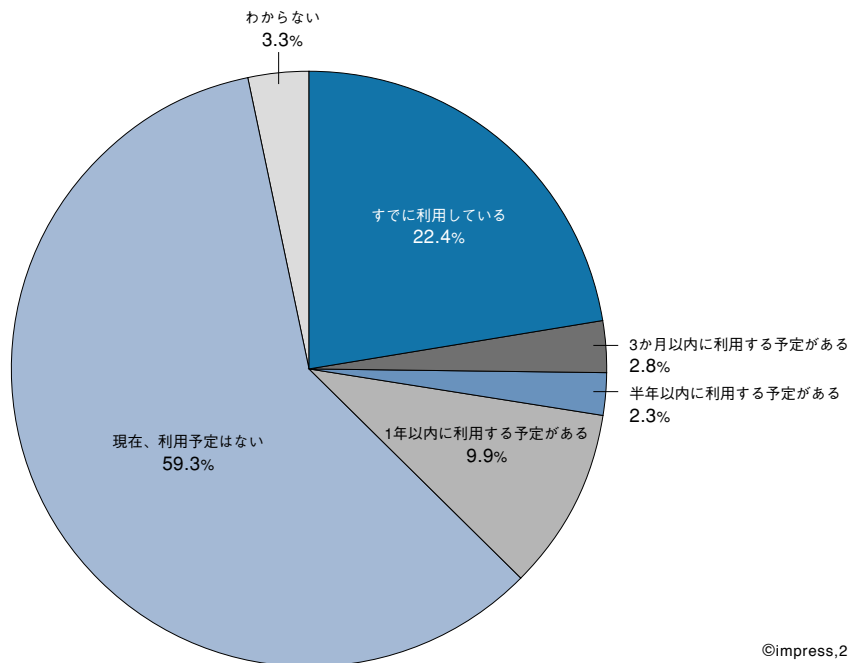


IP電話

IP電話利用は22%

資料4-3-14 IP電話の利用有無 N=818

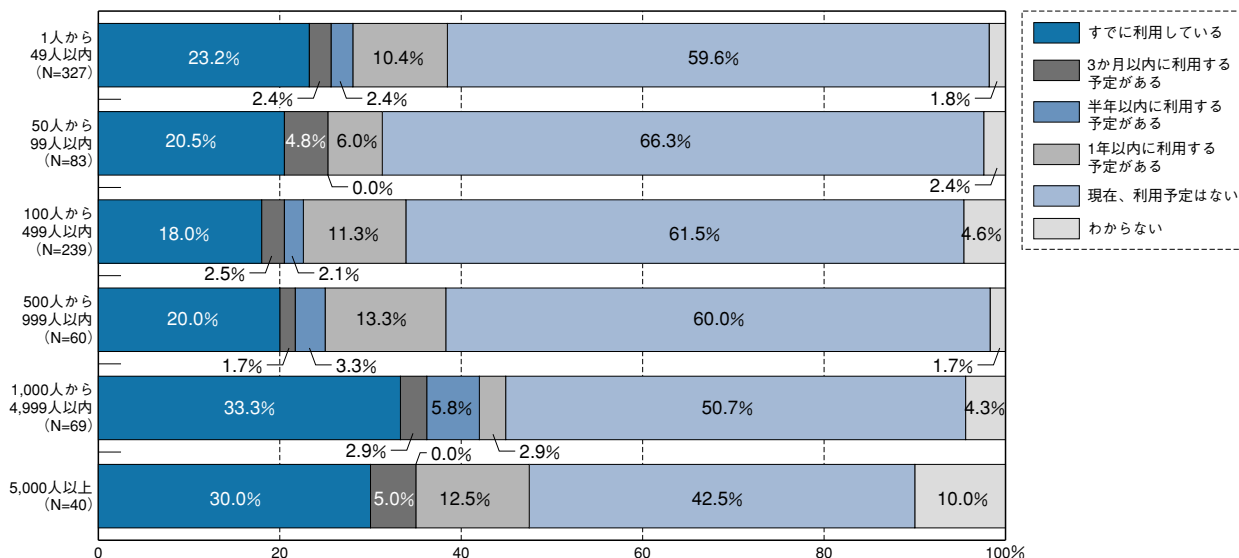


IP電話に関しては、回答企業のうち22%が「すでに利用している」と答えている。1年以内に利用する予定がある企業を含めれば、4割近くに達する。これはかなり大きな数字とっていいのではないだろうか。次項を見ても、企業のIP電話に対する関心の高さははっきりしてきているといえる。

©impress,2004

企業規模が大きいほどIP電話導入に積極的

資料4-3-15 従業員規模別 IP電話の利用有無



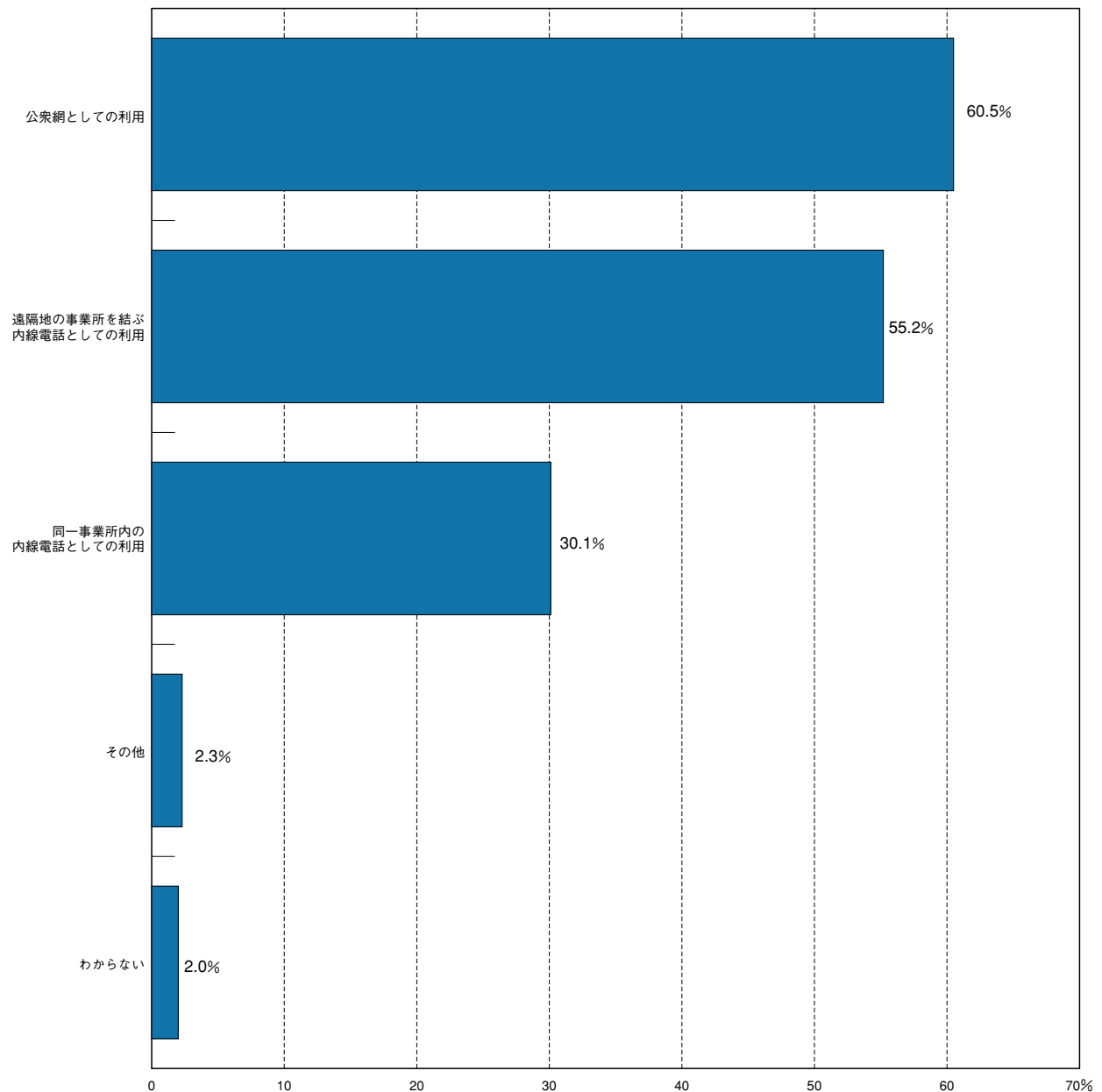
IP電話導入予定の有無についての回答を、従業員規模別に見たものである。1,000人未満の企業でも、20%以上がすでに導入しているという結果だ。今後の導入予定に関しては企業規模が大きいほど積極的な様子が見える。5,000人以上の規模では、1年以内に導入する予定の企業を含めれば、全体の約半数に達する。

©impress,2004

IP電話

拠点間通話での利用の伸びが顕著

資料4-3-16 利用者・予定者に聞いた、IP電話の利用形態 N=306



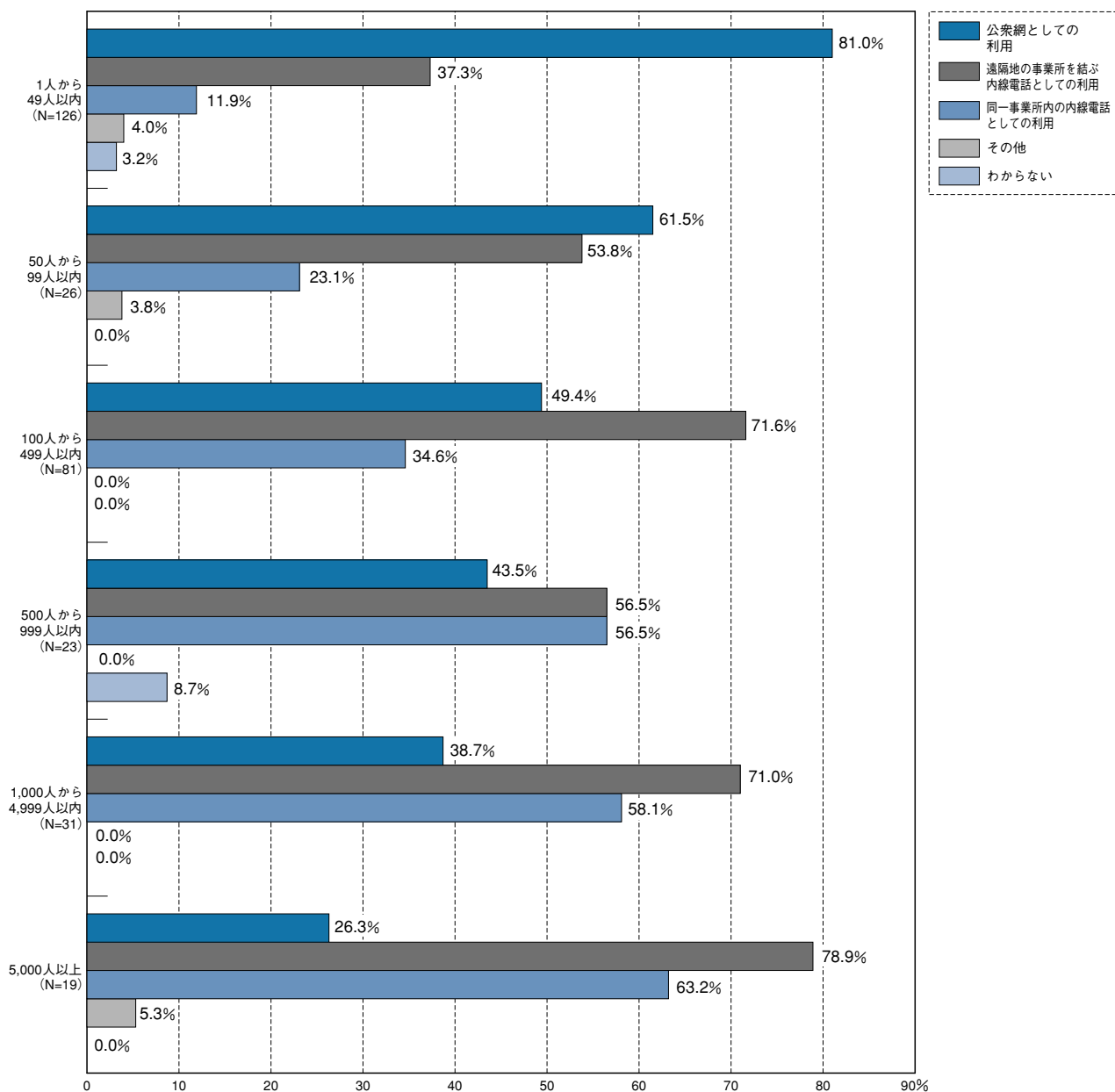
IP電話の利用目的だが、事業者のサービスを利用した外線通話における「キセル」効果で外線通話料を削減する形態と、企業内の内線電話網のIP化でデータと音声を統合し、内線通話料をゼロにする形態が、同じような優先順位で考えられているようだ。内線にしる外線にしる、コスト削減が中心テーマであることは資料4-3-18を見れば分かる。

©impress,2004

IP電話

中小企業では外線費用削減、大企業では内線費用削減

資料4-3-17 従業員規模別 利用者・予定者に聞いた、IP電話、インターネット電話の利用形態



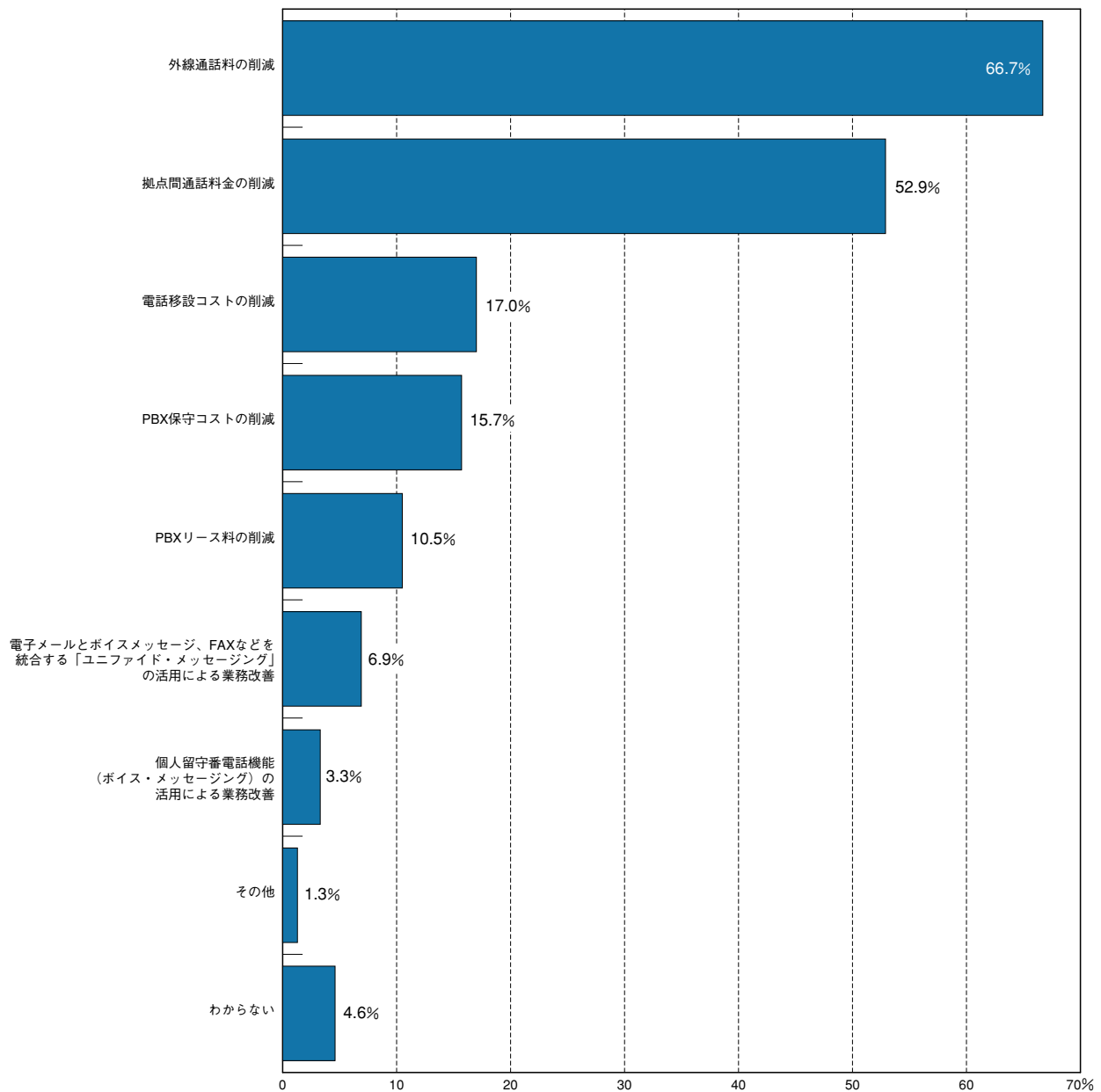
前項を従業員規模別に見ると、非常にきれいな結果が出ている。中小企業では外線通話料を削減できる余地が大きい、拠点数は少ないため、内線通話料削減効果は少ない。大企業ではその逆であるということがはっきりと利用形態に表われている。

©impress,2004

IP電話

「IP電話＝通話コスト削減」というイメージが強く作用

資料4-3-18 利用者・予定者に聞いた、IP電話の導入理由または期待効果 N=306



IP電話の導入や期待の理由としては、内線通話あるいは外線通話のコスト削減を挙げる企業が圧倒的な数に達している。複数回答なので、PBXの導入・保守費用など、他の要素を挙げる企業がもう少し多くてもよさそうなのだが、「IP電話＝通話コスト削減」というイメージがかなり強く作用しているようだ。

©impress,2004

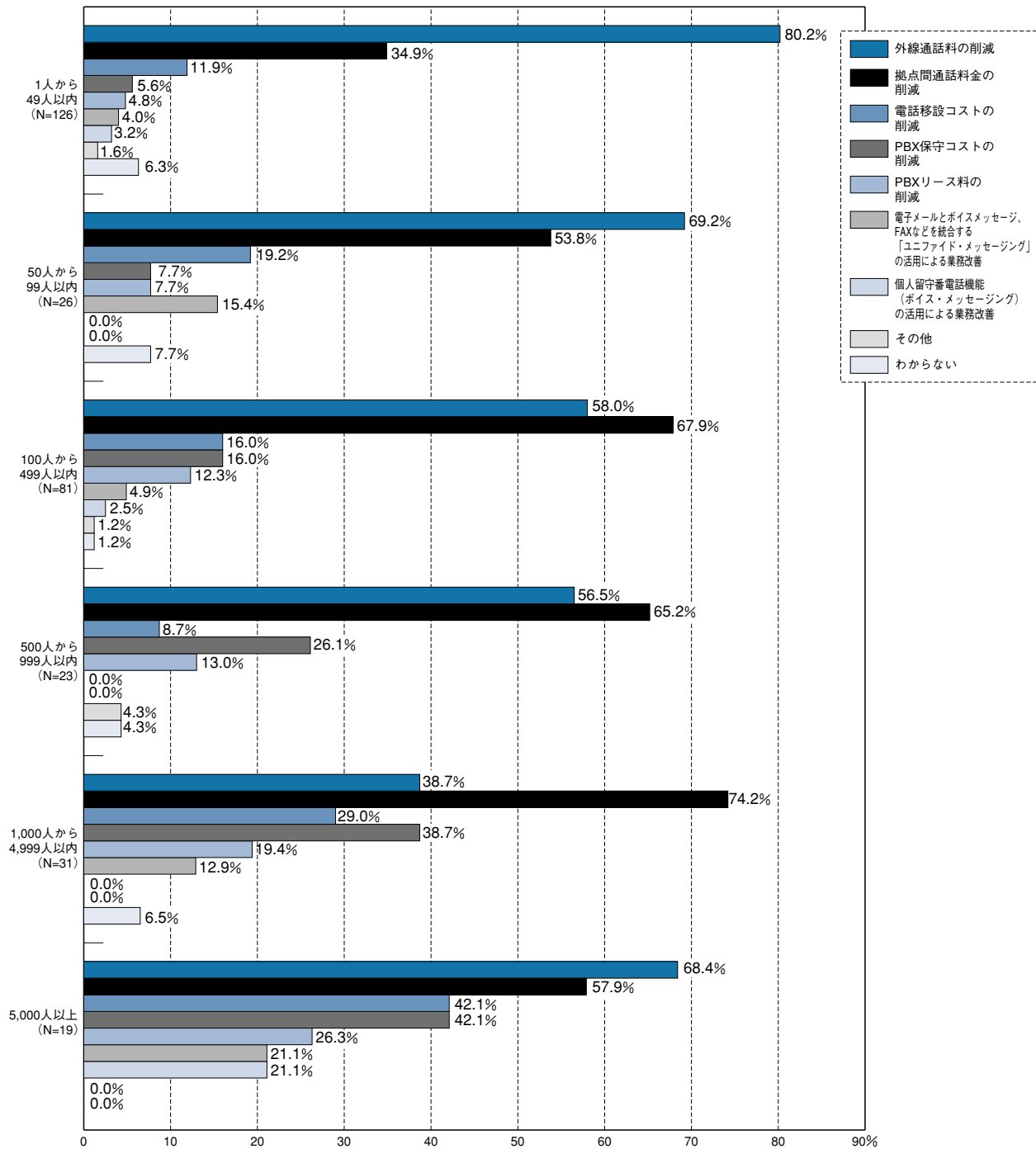
IP電話

企業の規模が大きくなるほど複合的なメリットが

資料4-3-19 従業員規模別 利用者・予定者に聞いた、IP電話の導入理由または期待効果

第4部

企業利用動向



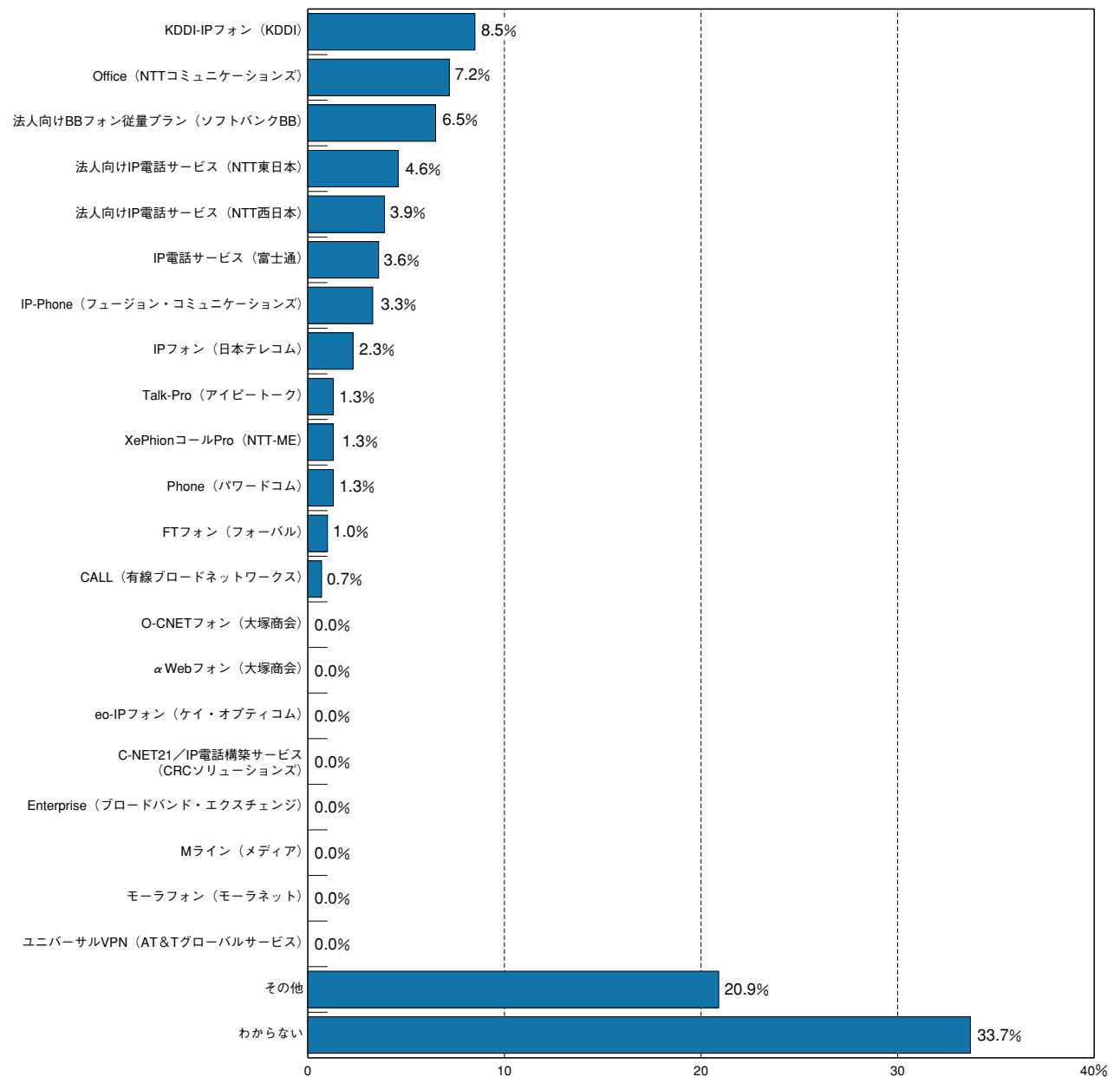
前項の結果を従業員規模別に見たものだが、これも明確な差が出ている。小規模な企業では、外線通話料削減以外のメリットはそれほどない。企業の規模が大きくなっていくほど、電話移設コストの削減や、ユニファイドメッセージングによる従業員生産性の向上などが新たな可能性として浮上してくる。

©impress,2004

IP電話

現在のところ企業IP電話の支配的な事業者は存在しない

資料4-3-20 利用しているIP電話の事業者 N=306



ここでは、利用しているIP電話のサービス事業者をたずねているが、現在のところ支配的な事業者は存在しないと見るべきだろう。IP電話はサービスだけにとどまらず、IP電話用の機器を導入して自営で運用するというパターンがある。「その他」と「分からない」を合わせると半数に達するが、その大部分は自営にあてはまるのだろう。

©impress,2004



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp